

2020年4月13日

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比/	/前回比
4/6	日:消費者態度指数(3月)	30. 9	•	•
(月)	独:製造業新規受注(2月)	前月比▲1.4%	企	•
4/7	日:景気一致指数(2月)	95. 8	企	Сţ
(火)	独:鉱工業生産(2月)	前月比 0.3%	企	•
4/8	日:機械受注(2月)	前月比 2.3%	む	4
(水)	日:景気ウォッチャー調査・現状(3月)	14. 2	•	•
4/9	米:ミシガン大学消費者態度指数(4月)	71	•	4
(木)	米:新規失業保険申請件数(週次)	660.6 万件	⇧	•
4/10	米:消費者物価指数(3月)	前年比 1.5%	•	4
(金)	中:消費者物価指数(3月)	前年比 4.3%	•	•

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

• 米国

新型肺炎の感染者数は 50 万人を越え世界最多。4 月の指標が出始めたが、ミシガン大学消費者態度指数は過去最大の落込みとなるなど、経済活動の減速傾向は明らか。 FRB は経済支援策として中小企業や地方政府の支援プログラムに加えて社債や CLO、CMBS など、クレジット関連証券への追加の資金供給合計 2.3 兆ドルを発表し、市場は好感した。サンダース氏の撤退表明により民主党の大統領候補はバイデン氏指名が確実となった。

・欧州

新型肺炎の感染者数が伊、スペインで15万人を越えたが増加スピードは頭打ちになってきた。独、蘭が南欧支援に難色を示していた欧州委員会は、欧州安定化メカニズムおよび欧州投資銀行による流動性供給など総額5,400億ユーロの対策を打出したが、財源に関し検討されていたコロナ債には言及されず、必ずしも足並みは揃っていないようだ。各国は個別に経済対策を打出しており、独が中小企業向けに無制限の信用供与プログラムを発表するなど今後の欧州景気下支えが期待される。

・日本

新型肺炎感染者数が 7,000 人を上回るなど拡大に歯止めが利かない状況。3 月の景気ウォッチャー調査は現状、先行きともに大幅に悪化し、新型肺炎による経済的打撃がリーマン危機を上回っていることを伺わせる。感染拡大を受け政府はついに 4/7 に緊急事態宣言を発動するとともに、事業規模 108.2 兆円、財政支出 39.5 兆円の緊急経済対策を閣議決定した。金額は GDP の約 2 割に上り過去最大、リーマン危機時の経済対策と比較すると約 2 倍の規模で、景気急落食止めが期待される。



世界株式

	直近値(4/10)	先週比%	年初来%				
			現地通貨ベース	円貨ベース			
(北・南米)							
ダウ工業株	23,719.37	12.67 %	- 16.89 %	- 17.04 %			
S&P500種	2,789.82	12.10 %	- 13.65 %	- 13.81 %			
ボベスパ	77,681.90	11.71 %	- 32.83 %	- 47.00 %			
(欧州)							
ユーロ・ストックス50	2,892.79	8.63 %	- 22.76 %	- 24.91 %			
FT	5,842.66	7.89 %	- 22.54 %	- 27.42 %			
DAX	10,564.74	10.91 %	- 20.26 %	- 22.58 %			
(アジア・太平洋)							
日経平均	19,498.50	9.42 %	- 17.58 %	- 17.58 %			
上海総合	2,796.63	1.18 %	- 8.31 %	- 9.43 %			
ASX200	5,387.32	6.31 %	- 19.40 %	- 27.74 %			
SENSEX	31,159.62	12.93 %	- 24.47 %	- 29.25 %			

出所 (Bloomberg)

・日本

新型肺炎を巡る先行き不透明感は依然として強く株式市場は不安定な状況が続く。ただし政府はリーマン危機時を大きく上回る緊急経済対策を決定し、今後経済活動のさらなる冷え込みが抑えられる可能性がある。市場は感染拡大を織込みつつ2番底を探る展開も予想するが、感染者数および死亡者数の急拡大を食い止めることができれば、結果的に欧米に比べ人的被害は低く、日本経済の早いタイミングでのピックアップと株価上昇も考えられよう。

世界債券

債券利回り(4/10)	2年債	5年債	10年債	先週比(10年債)
米国	0.227	0.406	0.724	0.125
英国	0.037	0.126	0.306	- 0.005
フランス	- 0.488	- 0.252	0.107	0.032
ドイツ	- 0.620	- 0.560	- 0.347	0.094
イタリア	0.622	1.062	1.591	0.041
スペイン	- 0.045	0.263	0.782	0.040
日本	- 0.159	- 0.109	0.018	0.026
オーストラリア	0.251	0.457	0.921	0.141

出所(Bloomberg)

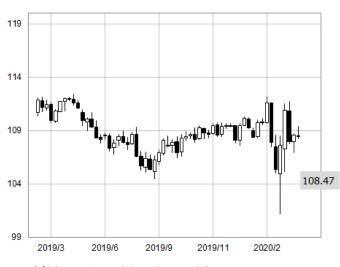
・米国

新型肺炎により企業業績が急速に悪化していることを反映しクレジットスプレッドが拡大した。リーマン危機時に CDO の連鎖破綻が生じたことから、FRB は先手を打ってクレジット市場への流動性供給案を発表し、金融不安の連鎖を食止めた。一方で、流動性供給により FRB のバランスシートが過去最大となる 5 兆ドルを越えてきたうえ、米政府の緊急経済対策により先行き国債増発による需給悪化懸念が燻り、景気底割れ回避期待との両面で米金利の上昇基調が続きそうだ。



為 替

(ドル・円 週足チャート)



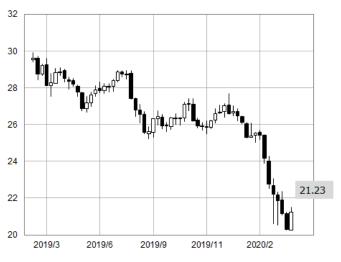
(豪ドル・円 週足チャート)





(ブラジルレアル・円 週足チャート)





出所 (Bloomberg)

・ 豪州 & ブラジル

中国市場の回復や OPEC プラスでの原油減産合意、および新型肺炎に対する各国の対策を好感し世界市場が一旦落着きを取戻しつつある中、資源国通貨である豪ドルおよびブラジルレアルは反発基調。経済活動への悪影響を理由にウィルス対策に消極的だったブラジル政府も、感染者数が 2 万人を越えてきたことを受け、GDP の約 10%にあたる 7,500 億レアルの緊急経済対策を発表し、景気の下支えを図る。

今週の予定

4月13日(月)日:マネーストック(3月)

4月14日(火)米:輸出入物価指数(3月)、中:貿易収支(3月)

4月15日(水)米:小売売上高(3月)、NY連銀製造業景気指数(4月)、地区連銀経済報告

4月16日(木) ユーロ:鉱工業生産(2月)、米:フィラデルフィア連銀製造業景気指数(4月)

4月17日(金) ユーロ:消費者物価指数(3月)、中:GDP成長率(1-3月期)、小売売上高(3月)



今週のトピック---各国コロナ対策

新型コロナウィルスの感染拡大で世界経済全体への悪影響が予想されるなか、主要各国や地域で経済対策が打出されている。総額ではリーマン危機時に世界を救ったとされる中国の4兆元(0.6兆ドル)を大きく上回る規模である。そこで現在までに発表された主要国・地域の主な経済対策を挙げてみた。

<米国>

- ・財政政策…第1弾:緊急補正予算法成立(83億ドル)、第2弾:有給休暇や失業給付等拡充策(1,040億ドル)、第3弾:家計への現金給付、中小企業融資やFRBの資金供給への政府保証など(2.2兆ドル)。第4弾:トランプ大統領はさらにインフラ投資を検討中(2兆ドル)。
- ・金融政策…緊急利下げにより政策金利をほぼゼロ%に。量的緩和策として米国債などの買い入れ額を 当面 7,000 億ドルから無制限に。投資不適格級を含む社債、CLO、CMBS および民間銀行を通した中小 企業融資に追加供給(最大 2.3 兆ドル)。

<EU>

- 財政政策
- ■欧州委員会…中小企業支援・雇用対策等(1,000億ユーロ)。欧州安定化メカニズムと共同雇用基金、欧州投資銀行を通じ流動性供(5,400億ユーロ)。
- ■独…中小企業への資金支援や時短勤務伴う所得補償(1,500億ユーロ)、経済安定基金などを通じ中小企業向け信用供与プログラム(無制限)。
- ■仏…休職手当など企業支援(450億ユーロ)。新規銀行融資に政府保証(3,000億ユーロ)。
- ■伊…所得保護や資金繰り支援(250億ユーロ)。
- ■スペイン…雇用維持等(2,000億ユーロ)に加え低所得世帯に現金を配るベーシックインカムを検討。
- ・金融政策(ECB)…マイナス金利は維持。臨時の資産購入プログラム導入(7,500億ユーロ)。

<英>

- ・財政政策…中小企業向け減税 (300 億ポンド)。休職社員の給与 8 割を補填。銀行融資の政府保証 (3,500 億ポンド)。
- ・金融政策…政策金利を 0.1%に引下げ、量的緩和として購入枠上限を 2,000 億ポンド拡大し 6,450 億ポンドに。政府の国債による資金調達困難時に BOE が直接融資を可能に。

<中国>

- ・財政政策…社会保障費減免や減税および雇用助成金支給等(2兆元=0.3兆ドル)。
- ・金融政策…政策金利、預金準備率の引下げなどにより流動性供給(5,500 億元)。

<日本>

- ・財政政策…中小企業や家計への給付金等(事業規模108.2兆円、うち財政支出39.5兆円)。
- ・金融政策…マイナス金利は維持。流動性供給とリスクプレミアムの低下を目的に、ETF の購入目標を 年 12 兆円、REIT を年 1,800 億円に倍増し、社債・CP の買入れ枠 2 兆円を設定。 など

中国の経済対策はリーマン危機時と比較すると少額だが、米国だけですでに 2.3 兆ドルと巨額で金融 政策も市場に対し先手を打っている。一方、日欧では金融政策はやり尽くした印象で、財政支出拡大が 注目される所。日本の経済対策はリーマン危機時の約 2 倍、抑制的財政政策で知られるドイツも巨額の 財政支出を決めるなど、世界各国の大規模な対策により景気下支えが期待される。 担当 清水



【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社(以下「当社」という。)が、当社及び株式会社あおぞら銀行(以下「あおぞら銀行」という。)のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社(以下「あおぞら銀行等」という。)と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。 本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外 貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。 リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等 : あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1764号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会